

原発40年ルールを破壊する岸田暴走政権・・
エネルギー・電力の 自給自足社会をめざして

原発再稼働反対！震災復興支援 2023年3・11丹波地域集会

原発なくし自然エネ推進兵庫の会・速水二郎

12年目の現実、悲惨な事態は続く

ふるさと、くらし、を失った人々

◎東日本大震災と原発事故から12年

◎目に見えない放射能、こわいウイルスとそっくり

◎故郷・土地・くらし・仕事奪われ、家族バラバラ、今も4万人近い人々が全国に避難

◎当時福島県の18歳以下の子は37万人いた、今も毎年甲状腺ガンの検査を受け続けている2022年、6人の子が裁判開始

◎全国32の裁判所で12500人の母や子が国と東電相手に裁判しなければならない日本

◎F1事故まで日本は国策で原発推進してきた、だから原発被害は公務災害だ！ 国家賠償は当然・憲法17条で明記

満杯の汚染水！

◎12年たっても毎日100トンの水で、壊れた原子炉を冷や続け

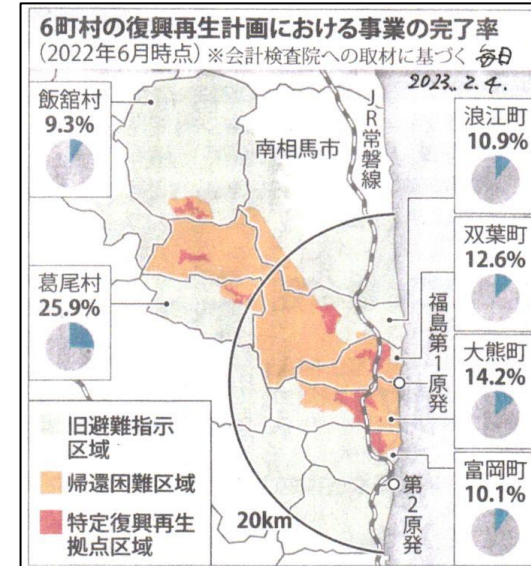
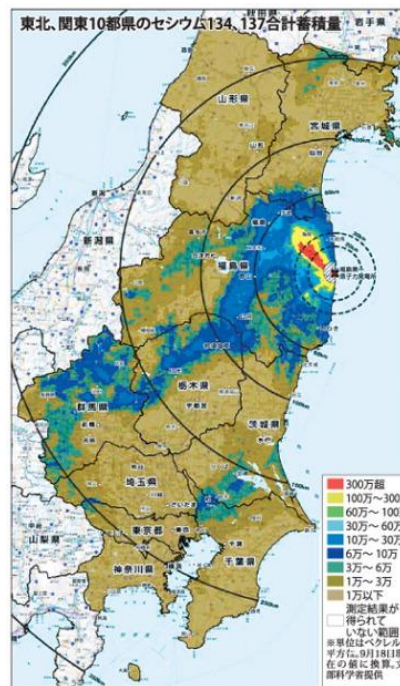
◎放射能だらけの汚染水を「ろ過」し63種の放射能をなくしてもストロンチウムなどはわずか残る

◎陸上の大きなプール等で100年保管すればレベルが低くなるとの市民や専門家が提案しているのに無視し、安上がり的大海へ流す国と東電

◎東北沿岸は日本一の漁場、12年経ってやっと風評被害を乗り越えたのに再び！！

◎漁業組合や沿岸自治体が反対するのに強行へ

◎セシウムやストロンチウムは0.01%でも大変危険



「最も美しい村」の3.11

「日本で最も美しい村」とも言われた福島県飯館村は、2011年3月の東京電力福島第一原発事故による放射性物質で汚染し、全村避難となった。元村職員の男性は、震災ながらも自然豊かな故郷に思いを寄せつつ福島市で避難生活を送る。「帰りたいが、帰れない。でも、村民はやめない」。間もなく事故から12年となる。

飯館村は、原発から北西へ約30km離れた高野の村。元村役場職員で、菅野哲さん(74)に原発から最も遠くで避難区域となった村の歩みを振り返ってもらった。

「経済的に豊かとは言えず、3、5年に1回は大雪に見舞われる厳しい気候」と説明する。だが、「自然環境がよく、山菜やキノコ類が豊富で半ばは食べられた。赤トンボが飛び交う夕日が美しく、楽しかった」。

菅野さんは戦後の入植者の長男。1969年、村役場職員となり、農地の売買・賃借の許可担当の農業委員会などに配属された。09年に定年退職し、本格的に農業を始めた。2年後の11年3月11日、事故が起きた。心配して村役場に電話したのは、西風から、原発方向から吹いてくる東風に変った15日ごろ。知人の話から、汚染の深刻さを察し「大変だ」と思った。記録では15日午後6時20分、役場近くの放射線は毎時44・7Bqを記録。24時間浴びたら一般人の年間被ばく限度の1.7倍を超える線量だった。

事故前、政府が防災対象としていたのは原発の半径約10km。だが、いざ事故が起きてみると、原発から約30〜50km離れた飯館村も全村避難となった。

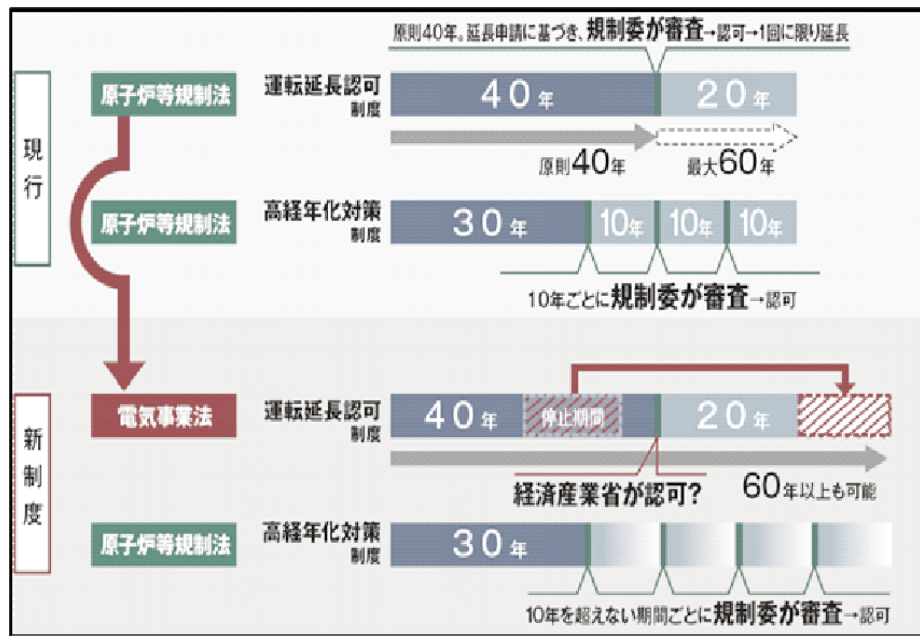
福島の1 原発事故前の福島県飯館村の夕景―菅野哲さん提供

菅野哲さん

「帰れない。でも、村民はやめない」

岸田政権が決めたこと・・突然の原発回帰

老朽原発の60年～80年運転へ



原子炉等規制法から原則40年、最長60年を削除する。
そのかわり、運転開始から30年以降、10年ごとに規制
委が、いつまでも認可する。

新たな原発を、建て替えへ

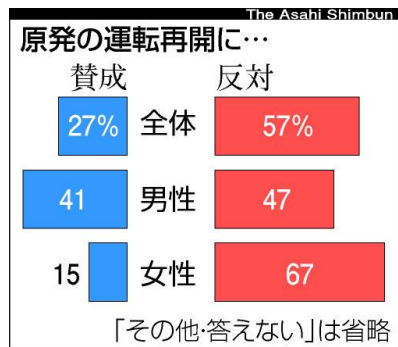
エネルギー関連 束ね法案の内容

- ◆原子力基本法
- ◆電気事業法
- ◆原子炉等規制法
- ◆再処理法
- ◆再生可能エネルギー特別措置法

2023/2/28閣議決定

- 今回のGX(グリーントランスフォーメーション)で、「廃炉を決定した原発の敷地内での建て替え」と決めた。
- めざす次世代原発とは、革新軽水炉、小型モジュール炉、高速炉、高温ガス炉、核融合炉というが、革新軽水炉以外は過去60年前から願望しているが、2050年に出来る見込みはない。
- 「革新軽水炉」とは、原発推進派が商売用語で使っているだけ。実際は欧州の「改良型軽水炉」のことで、溶けた核燃料を受け止める「コアキャッチャー」を付けること、電源なしでも一定時間原子炉を冷却できる機能をつける、というもの。
- この「改良型」はだから大変な建設費がかかり、仏のフラマンビル原発3号機は2007年に着工したが、既に1兆8500億円を使うものの完成できないという代物だ。
- いま原発をつくってきた大手電力は、化石燃料高騰で赤字となり、大幅な値上げをするような事態で、1兆円以上かかる「革新軽水炉」などに手は出せない。「やるなら政府でどうぞ」と嘆くありさま。
- 経産省の調べでは、プラントメーカーの建設経験者は、福島事故から2021年の9年で約4割も減少し、原発建設未経験者ばかりになりつつある、とのこと。

40年ルールはこうして出来た



- 12年前の事故のあと世論は沸騰し「もう原発はやめよう」の声は国会前を取り巻く連続デモとなり、ついに当時の政権は「原発は原則40年でやめる」との方針を国会で決めた。
- 根拠と理由は極めて簡潔。日本の場合、関電などの電力会社は運転認可を申請するとき40年と想定してきた。
- ①日本の原発建設の設計は40年の前提でつくられた、
- ②例えば電気製品や車などを見ても40年前の技術でそのまま通用するものはなく、システム自体が古い、
- ③40年制限は古い原発の安全性を確保するための必要な制度（初代田中規制委員長）、

なぜ岸田は変更したのか、背景



このまま40年ルールを厳格に守った場合、2050年に稼働している原発はわずか3基となる計算。

そのため今まで原発を推進してきた利益共同体の巻き返しは、一体となって自公政権に原発回帰を迫ってきた。

多くの大学から「原子力工学部門」もなくなる事態となっている。いま東芝が崩壊状態のなか三菱重工は2022年9月、北海道・関西・四国・九州の大手4社と「革新軽水炉」の共同開発を発表した。

神戸の三菱重工原発部門の技術者たちは「とうてい無理だ」というくらいに技術継承が出来なくなり深刻な状況。

原発利益共同体の構図



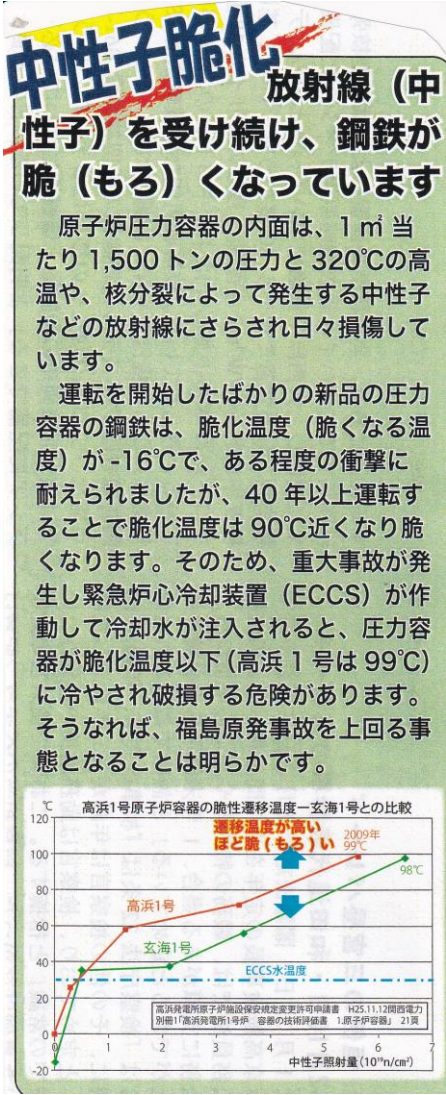
そもそも原発は危険すぎるもの

原発によるリスクさまざま		
分類	状況	具体例
脆弱性	核分裂反応の制御が出来なくなる暴走事故	チェルノブイリなど
	冷却機能が喪失する事故(電源喪失)	東電福島第一など
	台風・津波等巨大災害による浸水事故	東電福島第一など
	大規模集中設置による広範囲停電	あわや東電福島第一
	人為的ミスによる事故	チェルノ、JCOなど
放射能による被害	事故で生物の生存環境が喪失	ウクライナ、ベラルーシ、福島浜通りなど
	数十km圏の避難の困難性は甚大	原発立地点のすべて
	使用済みウラン燃料の処分は絶望的	数万年、数十万年半減期の超ウラン元素
	放射性廃棄物処分の最終評価が出来ていない	トイレなき状況
戦争の標的	原子炉の破壊	ミサイル、無人爆撃など
	原発と接続する送電線の破壊	外部電源喪失で制御不能
	運転員喪失で制御不能	ウクライナであわや
	戦場下での住民避難は不可能	ウクライナであわや
経済や公正が破壊	原発マネー中毒の立地自治体となる	多様な地域産業が消滅
	原発維持に多層下請け構造で安全管理が腐敗	柏崎刈羽の例
	原発金権の横行	関電幹部腐敗
	電促税による電源三法	立自治体への迷惑料

★「原発は発電所なのに、よそから電気をもらわないと暴走する」とは、東電福島事故で世界に知れ渡りました。地震で福島原発への送電鉄塔と送電線が倒壊し停電、予備電源の発電機は動いたものの浜側に設置されていたので、津波で全て動かなくなり、1号基から順次水蒸気爆発・水素爆発となりました。

★いまロシアがウクライナの原発を占拠しこれをタテとしていますが、報道でご存じの通り外部送電線の破壊が大変で、原発破壊による避難として、住民に対してヨーロッパ中から「安定ヨウ素剤」が現地周辺に送られています。岸田政権の「敵基地攻撃能力」による大軍拡に対応する相手側の反撃では、50基を超えるに日本の原発は標的にされる危険もあります。

★規制委員会によって再稼働された原発10基のうち、実に若狭湾では関電の5基が動いています。万が一「フクシマ規模」の事故が起きれば、関西の2000万近い世帯は水瓶でもある琵琶湖が汚染され、命の危機に見舞われます。



★原発は原子炉と発電機を繋ぐ配管・パイプだらけで、そこを放射能まみれの高温・高圧の「お湯」がかけめぐっている状態です。

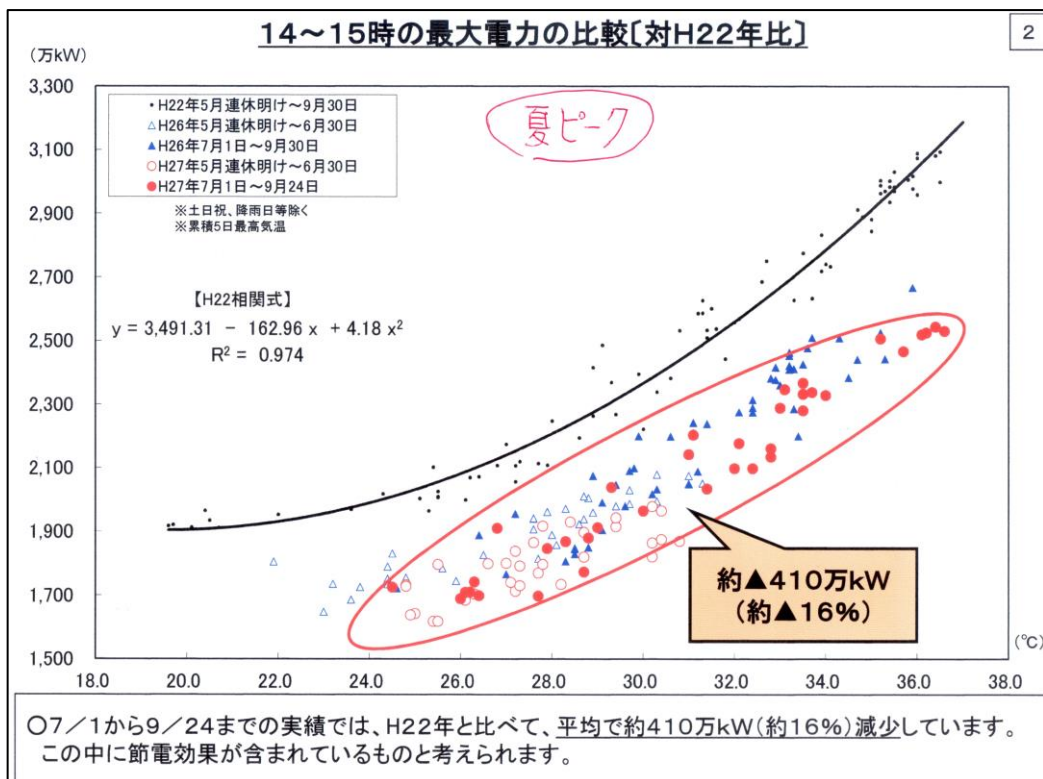
★よって強烈な放射線・中性子がその配管や原子炉を年々金属疲労・劣化腐食・サビが頻りに発生、コンクリートも早く脆化するのです。

★つい先月運転中の高浜4号の制御棒が落ち運転停止しました。原子炉内の駆動装置がおかしいとしています。

★この高浜4号は関電でも比較的新しい方で、それでも37年が経過して老朽化が進んでいる状況です。40年超える原発は絶対に廃止させねばなりません。

原発でないと電力は足りなくなるのか

省エネや節電の努力で、関西電力管内でも、原発4基分の電力が減っている



いま、電力足らないと言っている理由

- 大手電力は、関電・九州・四国以外は原発を動かさないので、これを理由に電気代の大幅値上げを申請している。
- ロシアの侵略戦争で化石燃料の高騰は続くが、この戦争の前に、大手電力は老朽火力発電所を次々廃止していた。
- 例えば関電でも、和歌山県の海南、御坊など次々廃止した。
- 電気事業連合会の会長なども、「とにかく原発を動かさないと、経営が持たない」とあけすけに言っている。



**原発優先で
太陽光発電を
先に止める不思議**

淡路島の実話
2022年4月、関西では初めて、太陽光発電の出力制御が淡路島で行われた。
5月にかけて複数回、発電を止めた同社の損失は数百万円分に上ったという。
送電網は送配電会社の系統ごとに完結しており、淡路島南部は四国電力送配電の系統に組み込まれている。四国系統で供給が過剰になった場合、隣接する淡路島北部や神戸・阪神間で電気が不足しているにもかかわらず、発電を止めなければならない。
昨年春ごろ、出力制御指示によって発電を止めた太陽光パネル

地産地消・分散型電源で、エネ自給自足の地域経済発展で日本社会を豊かにする

- よく知られているように全国で太陽光発電が先行しています。
- とともに、小規模太陽光発電は多様な発展へ向かうべきです。
- 農業シェアリングを大幅に広げ、日照効果が高い大小の工場、鉄道駅舎、高速道路の各所等々全てに設置すべきです。
- 新築住宅のうち日照効果が高い場合は全て太陽光を義務づけるべきです。
- また断熱性能が先進国にも関わらず最低の国なので、公営住宅マンションなどには高断熱設備とし、暖冷房浪費を脱却すべきです。

- 河川が豊富な国で里山・森林保全も含めた小水力発電も可能です。
- 陸上風力発電の潜在力は北海道・東北だけで500万kWとされています。
- さらに洋上風力は大規模資本参加も必要ですが何よりも漁業者・関係自治体・環境維持で明確な規制を先行させた上で、無尽蔵に近い潜在量があり開発は飛躍させる必要があります。
- 地熱発電は潜在量が全国7位の大分県がトップですが北海道や東北・信州でもっと開発が行われるべきです。
- 列島まわりの海洋には技術力の発揮次第で潮力・波力発電のポテンシャルも他国を凌駕しています。

こうした再生可能エネ発電によって、地域ごとに分散型・再生可能エネ社会をつくる方向は、エネルギー問題だけにとどまりません。

東京一極集中ではなく、過疎とよばれるふるさと再生につながり、食料の自給自足や、コロナ禍で問題となった地域ごとの保健所再建等医療体制の強化などにも結びつきます。

つまりこの仕組みには地域でお金や仕事を回すシステムづくりであり、住民・関連業者・農業・漁業・自治体行政すべてが構成員となって雇用や労働条件も豊かにしていくのです。

2021. 10. 25 日

エネルギー政策に関する各党の公約

自民党	再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する。原発再稼働を進める
公明党	再エネを最大限導入。原発の新設を認めない。将来的に原発に依存しない社会を目指す
立憲民主党	再エネによる発電割合2030年50%、50年100%を目指し、50年までのできる限り早い時期に原子力に依存しないカーボンニュートラルを目指す
日本共産党	2030年度までにCO ₂ を50～60%削減(10年度比)。30年までに石炭火力・原発の発電をゼロに
日本維新の会	既設原発はフェードアウトを目指し、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続
国民民主党	カーボンニュートラルを長期的、計画的に促進するための基金創設。当面は原子力エネルギーを利用
れいわ新選組	原発を即時禁止。ソーラーシェアリングや風力などを主軸とした自然エネルギー100%の社会を実現
社民党	脱炭素と脱原発はセット。「グリーンリカバリー」で地球環境と両立する産業の育成や雇用創出を推進
NHK党	自国でエネルギーを確保することは非常に重要。原発は再稼働を進めるべきだ

原発なしで、
気候危機も止める

21総選挙・22参院選の争点では、各党の環境対策は大きく異なりました。

一応各党は「再生可能エネルギー」はうたっているようですが、原発推進もあり、具体的な目標や対策は左図のように大きく異なりました。

環境団体等が評価しましたが下図のとおりで社民党と共産党の政策・公約が20点満点で、自民党や維新の会は、原発推進で、まったく温暖化防止対策とはなっていません。

特に注目されたのは共産党の『2030年戦略』です。地球温暖化のメカニズムに関し世界の研究者たちによる科学的分析による到達を前提に、深く広く気候危機の問題を総括的・具体的に「人類の未来がかかっている」と提起したからです。

私たちは、あと7年後の2030年までに「やりきらなければならない目標」を明確に示すと共に、その取り組み自体が「雇用を増やし、暮らしを良くする」持続可能な経済成長として発展出来るようにしなければなりません。

多くの人々に思想信条を乗り越え、いのちと地球を守ろうと呼びかけながら、地球の破壊を止めるために頑張らしましょう。

まとめ

★10電力体制の居直りを止めて、電力システム改革徹底を。

★そのため

☆各大手電力が「送配電会社」をもち続けているが、一日でも早く所有権分離をさせる。(個人情報不正も正せる)

☆完全独立した送配電会社は、例えば広域的運営推進機関などのもとで、公的な運営管理が望ましい。

☆列島の50、60ヘルツで分けた東西の送配電会社の姿が望ましいのでは。

☆この新公社送配電会社は、各地の再可エネ発電の接続を最優先とする設備に改革していく。

☆地域社会は、電力エネルギー自給自足を軸とした地域経済の発展へ向けた、住民合意を基盤とした姿にしていく。

政党名	2030 温室効果ガス削減目標	脱石炭火力発電の方向性	再エネの導入と目標	脱原発の実現	得点
自由民主党	△	×	△	×	0
公明党	△	×	△	○	4
立憲民主党	◎	△	◎	○	14
日本共産党	◎	◎	◎	◎	20
日本維新の会	△	—	△	×	1
国民民主党	—	—	○	△	4
社会民主党	◎	◎	◎	◎	20
れいわ新選組	—	◎	◎	◎	15
N党 *2	—	—	—	—	—